

Interface

インターフェイス

VOL.

11

2007.1

CONTENTS

- 〈コラボレーション〉社会連携体験記
- 〈コーディネーション〉知的財産マネージャーの紹介
- 〈海外レポート〉アメリカ大学実情(2)
- 〈活動レポート〉社会連携促進知財本部活動報告
- 〈トピックス〉学生ビジネスアイデアコンテスト2006 受賞者
- 〈インフォメーション〉シンポジウム2007、科学技術振興調整費の募集案内



明治大学社会連携促進知財本部

明治大学における研究の促進と成果の公表

一 研究知財戦略機構の機能と期待

大学の役割は、法学や経済など特定の分野について教育を行うことと、さまざまな研究を促進することにあります。この点は、あらためて指摘するまでもありません。ただ、私学では、これまで学部教育に大きな力点を置いてきました。大学運営に必要な資金のほとんどを学生が納める学費に依存している私学としては、これはむしろ当然のことかもしれません。

ところが、文部科学省はこのところ大学に課された2つの使命のうち、教育はともかく研究を重視する政策をとりはじめています。これは、日本の将来が高度な科学技術の開発にかかっているという認識によるものと考えられます。大学がさまざまな研究を促進する拠点になることは、今や国策にすらなっています。そのため、国は実にいろいろな研究資金を案出し、それらを各大学が競争で手に入れる制度を構築してきました。この成果の一つでしょうか、ごく最近公表された世界を代表する大学100校のなかに、日本の大学が東京大学の16位をはじめ4校が入るまでになっています。

個人的には、大学のランク付けに違和感をもちます。また、研究を重視し研究費を競争でとらせようとする最近の国の施策には、相当な抵抗もおぼえます。ただ、国の政策は個人的な感想とは関係のないベクトルで動いています。好むと好まざるとに関わらず、この先、日本の大学はいずれも研究に相当な時間と資金をかけなければならない時代に突入していきます。

本学では、そうした状況変化に対応するため、すでに2005年7月にあたらしく「研究・知財戦略機構」と呼ばれる組織をつくりました。この組織は、学長が機構長をつとめる全学組織として創設されたものです。機構には、財務担当理事をはじめ、実業界で活躍されている2名の校友もメンバーにくわっています。本学での研究を一層、促進させることを目的に全学体制をしいているのが、この組織の特徴です。

本学は高い評価を得た研究を多数生み出してきたという実績があります。また、優秀な研究スタッフにもこと欠きませ

副学長(研究担当)・大学院長
研究知財戦略機構 副機構長

中邨 章



ん。ただ残念なことに、これまでそうした豊富なスタッフや優秀な研究成果はややもすると点に止まってきたきらいがあります。研究・知財戦略機構は、大学内部で点在してきた研究を一元化し、資金の調達や人材の確保を集約することを大きな目的にしています。

今や研究はキャンパスを越え、学部を超越して有機的に連結し、面に成長させることが是非とも必要とされる時代になってきています。たとえば、危機管理です。これには、政治経済学部や法学部、それに理工学部などが一体となって結集し、安全学として研究を進める必要があります。同じような例に数学があります。数学という抽象的な学問は、今日、経済や経営、それに心理学など生活に密着した研究分野と深く結びつくようになってきました。

研究・知財戦略機構は、研究のヨコの連携を進める窓口としての役割を果たします。また、研究に必要な資金を確保し、研究に不可欠な場所の提供などにも手助けをする組織になっています。学長をはじめとする教学のスタッフにくわえ、財務や教務など法人側の理事や校友がメンバーになっているのは、そのなによりの証です。今後は、機構の下に研究所と知財本部がおかれ、研究体制はより一体化し、効率化を進める見込みです。

もとより、まだまだ問題は山積しています。しかし、研究・知財戦略機構がなければ本学の研究は、停滞してしまうかもしれません。本学の研究を進展させる決め手が、研究・知財戦略機構にほかなりません。教職員はもとより校友やご父母、そしてなによりも学生諸君のご支援をお願いいたします。

川崎市工業団体連合会と産学連携

川崎市工業団体連合会
会長

塩崎 勉



寺尾前会長の後任として、川崎市工業団体連合会第5代目の会長に就任して7か月が経過しました。この間、明治大学の「川崎地区産学交流会技術セミナー」などに参加して、産学交流が中小企業にとっていかに必要かということを確認するに至りました。この度、大学からの依頼を受けて、この原稿を書くに当たって、テストを翌日に控えた受験生よろしく、俄か仕込の勉強で筆を執った次第です。

川崎市工業団体連合会 (略称「川工団連」)の生い立ち

1912年川崎町議会において、工場誘致を町是とする決議がなされました。以降、工業都市の形成に連綿としてひた走り、日本における一大工業集積地としての基礎を築きました。しかし、戦時中に十数回に及ぶ空襲を受け、主要な工場は殆ど壊滅してしまいました。復興には困難を極めましたが、終戦の翌年の1946年には、異業種交流会としての協同組合「高津工友会」が発足し、地域産業の発展に大きく貢献しました。続いて、1948年には、川崎南工場振興会が工業に特化した団体として幸区に誕生しました。また、同年に川崎の内陸部に「社団法人川崎中原工場協会」が会員数300社を集めて結成されました。この3つの単会が、「川工団連」の前身である「川崎市工場振興連合会」を立ち上げ、以来50余年に亘り活動してきました。この間、1985年に「浅野町工業団地組合連絡協議会」、86年に「社団法人川崎北工業会」、89年に「大川町産業振興連絡協議会」、さらに91年に「下野毛工業協同組合」が発足したことによって、川崎地域全域に核となる組織が構築されました。この連携組織の構築は、大企業との効率的な生産システムが完成され、地域の大きな発展に繋がりました。

そして2000年には、行政の指導を受けながら、上記の7つの工業団体が結集し、各企業の健全な発展と工業の振興を目的に、約1200社の加盟事業所で構成する今日の「川工団連」の結成に至っています。

第二の創業を模索して

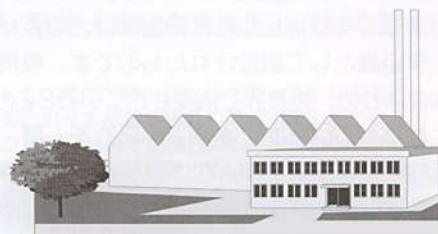
私が経営する会社は、創業以来40年間大手企業のエンジニアリング部門を顧客とし、要求されるものを提供する「便利屋」に徹してマーケットを拡げてきた会社です。ひと

つの確かなテクノロジーがアプリケーションへの展開となり、姿を変えて多岐にわたるマーケットに役立てられることを学習しました。しかし、このビジネスモデルは、企業を真に拡大させる方向にはなりません。イノベーションへの思いを深くしているところです。その先駆けとして、産学連携への期待が目前に開けたとの認識は貴重です。産業界が持つ技術・技能、顧客から寄せられるニーズなどと、大学が持つ研究者及び研究成果、施設や設備などとの一体化を図って、地域の活性化のための新たな技術の取得や新製品の開発に繋げるビジネスモデルの構築を急ぐ必要があると感じています。

生田校舎に「人」との交流拠点の構築を

近年、日本の「ものづくり産業」の生産拠点が、中国や東南アジア諸国等の海外に移転して空洞化が進行しています。こうした状況から脱却して、産業の活性化を取り戻すことが我が国の喫緊の課題であり、川崎地域も例外ではありません。幸い、川崎地区は、京浜工業地帯の要として、これまで培った高い技術力を持ち、また、地理的にも恵まれています。さらに、羽田の国際化が進むと川崎地区は、アジアの玄関口や産学連携の“ハブ”拠点としての機能を持つことが期待されようになると思います。

明治大学には、川崎地区の産学連携を担う主要な大学として、生田校舎に国内外の産学交流センター特に「人」との出会いや交流、情報発信ができる場や窓口を開設していただきたいと思います。そうすれば、干天に慈雨を得た想いで利用する企業や団体が多くなって、地域のモチベーションは高まり、ひいては我が国のイノベーションの発展に結びつくのではないのでしょうか。今後も川崎地区の発展のために、よろしくお願いいたします。



知財マネージャーとして

縁あってお手伝いさせていただきます

私は、2006年4月に社会連携促進知財本部の知財マネージャーとして加わりました端（はた）と申します。最初に、簡単に経歴を紹介いたします。40年ほど化学関係（一部油脂関連食品）の会社及び関連会社の研究、市場開発、調査企画等の部門で働き、会社を退いてからは10年ほどになります。手掛けたテーマは、エポキシ樹脂、光硬化樹脂、ウレタン樹脂、塩化ビニルの可塑性など樹脂関連分野が主ですが金属加工用の特殊な潤滑剤などにも関係しました。退職後は、いくつかの企業の技術相談などに応じたこともあり、現在も所属していたある学協会の特別会員として図書出版に関係するなど、太いとは言えませんが化学工業とはつながりを保っておりまして。

今回縁があって、明治大学でお手伝いをさせて頂くことになりました。学生時代の卒業論文の指導教授が明治大学の応用化学科設立の際、力を貸されたことがあるという経緯を知り、少なからぬ因縁を感じております。

産業界での経験を生かして

長期に渡る不況に苦しんできた中で、国の政策で始まった科学技術の振興策としての知財戦略に関してはある程度の認識はしておりました。しかし、文部科学省や経済産業省の具体的な施策や作り上げた仕組みについては知ることが少なかったため、その全体像について改めて多くのことを学びつつあります。

知財マネージャーとしては、長年の産業界での経験を生かして、当面は産学連携の部分で大学の先生方の顕在化しているシーズを、将来は潜在的なシーズの発掘まで含めて産業界のニーズに結びつけるお手伝いが出来ればと考えています。一部農学系のニーズを視野に置きながら、お役に立ちそうなことはなんでもという姿勢で、応用化学の諸先生の研究内容の把握に努めている段階です。

まだ限られた範囲の接触ですが、先生方のお話を伺っている過程で感じたことは、教育活動に多くのエネルギーを費やされており、十分とは言えない研究の環境及びサポートの中でシーズを生み出す体制や環境とのバランスを保つのに苦心しておられるということです。その苦勞は、筆致に表わせないほどのものがあるように感じました。歴史的

社会連携促進知財本部
知的財産マネージャー

端 直明



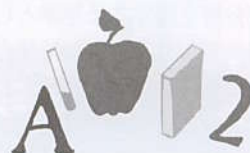
な経緯や運営の経費の問題が大きいと考えられますが、先頃新聞で報じられた、原則として講義をしない「研究特化型」の教員を募集し始めたという某大学の試みは知財戦略の展開の上で生み出された長期的な方策の一つと考えられ、今後の動向が注目されます。

最近の学生について

私の勤務地は、原則として、理工学部及び農学部のある生田のキャンパスとなります。学生との接触は殆どありませんが、手書きとの条件でテストをしたところ、応用化学科の学生として当然身につけているべき簡単な反応の化学式が書けない学生が少なからずいたと嘆いている先生がおられました。最近の学生のことを良く知らず最初は奇異に感じましたが、これは近年のIT技術の急速な進歩と普及の大きな負の部分であることに思いいたりました。現在の学生は、レポート作成の際、化学式はパソコン上で参考文献から抜き出し貼り付けるだけで、書くようなことはないようです。最近の大学生の2割は、中学生程度の国語力しか持っており、その原因はEメール、携帯メールの常用にあると報道されていました。先頃教育基本法が改正されましたが基本法以前の基礎的なトレーニング法を考える必要があるように感じました。江戸時代の教育法の基本「読み、書き、算盤」を再評価すべしという意見もあるようですが、科学教育でもどこかの段階で似た手法を考える必要があるのではないのでしょうか。

窓口一元化への期待

2007年4月から、これまで懸案となっていた産学官の窓口の一元化が計画されています。このことにより、産学官に関するワンストップサービスが実現され、知的財産活動の新たな展開と前進が期待されます。私自身も知的財産マネージャーとして、今後、更に幅を広げて多面的に貢献出来る道を目指したいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。



アメリカ大学実情の第2回目は、サウスカロライナ州のクレムソン大学の研究活性化戦略について紹介します。大学技術移転管理者協会の総会出席のため、米国に出張した際に同大学の技術移転組織を訪問した時の話をお知らせします。

クレムソン大学は、サウスカロライナ州北西部グリーンビル市の近郊に立地する州内屈指の州立大学です。主に機械および農業技術等の教育機関として1889年に設立されました。学生数は、現在、17,000名以上にのぼり、農・林・ライフサイエンス、建築・人文、ビジネス・行動科学、理工学、保健・教育・人間形成学の5学部から構成される博士課程までの大学です。

同大学は近年、評価を著しく上げており、今年、『U.S. News & World Report-2007』の全米公立大学の総合ランキングで30位に選ばれました。また、研究機関としても名声を高めており、その一例として、同大学の先端繊維・フィルム材料研究センターが、国立科学財団(NSF)より、全米に20ある研究拠点の1つに指定されました。しかし以前、同大学はそれほど注目を集めるような大学ではありませんでした。

変わり始めたきっかけは、2001年にジェームス・ベイカー氏が同大学へ学長として赴任してからだそうです。ベイカー氏は赴任後、今後10年間の目標として、教育・研究・公共サービス・学生生活のすべてにおいて、全米公立大学のベスト20に選ばれることを明確に打ち出し、改革に着手しました。

ベスト20を目指す理由としては、一流の大学と認識される境界が20であり、この水準を達成することにより、優秀な人材が集まり、研究教育の水準を向上でき、地元への経済効果を含め、様々な相乗効果が得られる転換点と考えられるためです。

以前より同大学は教育した人材を他の州へ送り出す構図になっていました。これでは州経済が豊かになりません。州の機関であるクレムソン大学が率先して、高度な科学技術を基礎とするイノベーションを次々と興せば、それを活用して数々のベンチャーが起業し、地元企業も成長し、雇用を促進できます。さらに投資も促進されるため、州の経済に大きく貢献できます。

さて、研究分野の改革ですが、ベイカー氏は、研究担当副学長にクリス・ブッジレンベル氏を指名し、彼に権限を与え、大学の研究競争力を向上させるための施策を検討させたそうです。

ブッジレンベル氏はそれを受けて、まず研究力を向上させるためのロードマップを作成しました。主なプランは将来性のある中核研究分野および隙間研究分野を10ほど選定することから始まりました。それと並行して、州政府に働きかけて、大学の研究設備や施設を大幅に拡充させるための予算を獲得しました。

改革の基本は、大学の人材および資源を特定の領域に集中させることとしました。単に、従来の学部や学科を再編成するのではなく、学部間の壁を取り払うことにより、異なった学問分野にまたがった研究やサービスを行うための全く新しい基盤を立ち上げることを計画しました。企業では実現できないブレークスルーは、異分野が融合した学問領域から頻出するといわれていますが、このことを考慮した結果だと考えられます。

中核研究分野を選定する基準としては、外部研究資金を将来どの程度導入できるかどうかに関心をもちました。また、隙間研究分野の選定基準は、将来大きな市場が望める分野で、なおかつ他の大学や企業がまだ着手していない分野としました。その他、選定する際の前提条件としては、①各分野で核となれ

る教員がクレムソン大学に存在すること、②州内の企業や大学等と連携できること、③学生の教育や地域に対するサービスをさらに向上できること、としました。

研究分野の選定は予想以上に難航したようで、実際には調査会社に依頼をして、成長市場の結果をもとに選定したそうです。＜クレムソン大学が力を入れる8つの研究教育分野＞

1. リーダシップと起業
2. 自動車および輸送技術
3. 生命工学と生体医科学
4. 先端材料
5. 持続可能な環境
6. 情報・通信技術
7. 家庭および地域社会の生活
8. 一般教養

同大学が立地しているグリーンビル市の周辺には、ミシュランタイヤおよびビー・エム・ダブリュの組立工場が立地しており、自動車産業の基盤ができていました。そこに着目し、地元の自動車関連産業との連携を強化することを目的として、自動車および輸送技術の研究分野をまず選定したそうです。

また、サウスカロライナ州にこれから集積されている繊維・織物産業との連携を強固なものにするため、先端繊維・フィルム材料などを中心とする先端材料分野を選定しました。

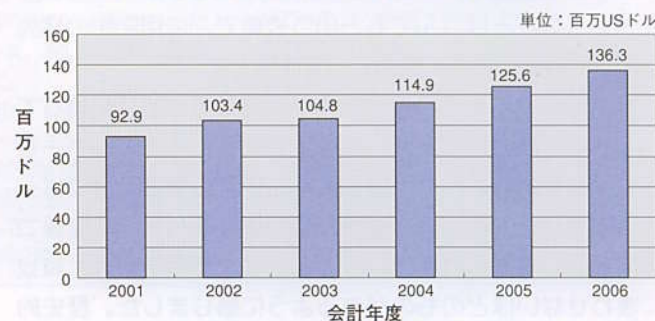
最も特定が難しかったのは、生命工学と生体医科学分野の選定だったそうです。外部研究資金が得られるような潜在的成長分野は生命工学分野に多く存在するため、どうしても選定したかった思惑がありました。しかし、クレムソン大学には、農・林学部は存在しましたが、医学部および薬学部がありません。同じ州内のサウスカロライナ大学には医学部も薬学部もあり、同じ分野に進出すればかちあってしまいます。そこで、医学薬学系でない隙間分野(バイオメテックス〈生物の機能を模倣する技術〉、生体組織のラピッドプロトタイプング、生体流体力学、分子細胞ベースの病理学、再生医療、生体材料、バイオセンサー等)から生命工学・生体医科学分野を構成したそうです。

すごいのはここからで、これら8分野に適合する特任教員および研究員を新規に多数採用し、さらに大学院生の定員を2倍に増やしました。もちろん、すでに在籍している教員に対して上記の分野のどれかに入ることを奨励しました。

これらの施策が功を奏したためか、同大学の外部研究資金獲得額は右肩上がりが増加しはじめました(図1参照)。また、技術移転の実績も目ざましく、ここ3年間で毎年200万ドル以上のライセンス収入を上げています。

翻って当大学の事情を考えてみた場合、これらの取り組みをそのまま適用するのは極めて難しいといえます。しかし、「研究大学」としての地位を高めるための施策を検討する際には、クレムソン大学の取り組みは何らかの参考になると考えられます。

図1 クレムソン大学の外部研究資金獲得額



JST先端計測分析技術・機器開発事業に理工学部中村教授の研究テーマが新規に採択

科学技術振興機構（JST）が公募した平成18年度先端計測分析技術・機器開発事業の機器開発プログラムに、理工学部中村利廣教授および株式会社リガクの共同研究グループのテーマ「可搬型環境分析用アスベスト高感度測定X線回折装置の開発」が新規に採択されました。

先端計測分析技術・機器開発事業は、最先端の研究ニーズに応える創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析技術および機器ならびにその周辺システムの開発を推進するための事業です。学術研究および基礎研究を目的とした事業ではありません。島津製作所の田中耕一さんがノーベル賞を受賞したことがきっかけとなり創設されました。

本事業は「機器開発プログラム」および「要素技術プログラム」からなり、中村教授のグループは「機器開発プログラム」に採択されました。

当大学の研究開発テーマは、2006年10月から2年6ヶ月間、株式会社リガクと共同して、建材などに多く使用されているアスベストの種類および含有率などを測定・評価するためのポータブル型X線回折装置注）を実

用化するための開発が行われます。研究開発費の総額は約2,700万円です。このテーマには、X線回折装置注）を校正するための標準試料の作製も含まれています。

ちなみに本年度は175件の応募があり、そのうちの12件が採択されました。中村教授のグループが採択された機器開発プログラムの採択総数は4件であり、その1件として当大学のテーマが採択されたことは非常に名誉なことといえます。

なお、平成19年度も同様の研究開発テーマが募集される予定です。応募の締め切りは例年4月中旬となっています。先端的な計測分析技術ならびに機器開発にご関心をお持ちの方は以下のホームページを参照してください。

<http://www.jst.go.jp/sentan.html>

本開発事業への応募を含め、公募研究・共同研究等の相談は、知的資産センター事務室（03-3296-4327）までお願いいたします。

注）X線回折装置とは、被測定物質へ照射したX線が物質の結晶格子によって回折される現象を利用して、物質の結晶構造（結晶内部の原子配列など）を解析するための装置です。

上海の大学訪問を終えて

知的資産センター事務長 高橋 信

社会連携促進知財本部は、今年度の主な事業活動の一つとして、海外の大学等との連携を推進していくことを掲げています。とくに、近年その産業の発展が著しい中国の大学との連携を第一義的に位置づけています。このため、山元洋知財本部長、知財本部員の森下正と菊池雅史の両教授及び知的資産センター事務室鈴木博之室員と私の5名が、12月13日（水）～16日（土）、中国の上海交通大学と華東理工大学の2大学を訪問し、情報交換及び具体的な交流に向けての意見交換を行ってきました。紙面の関係上、本号では、その概略の報告とし、詳細は次号に掲載することになっています。

上海交通大学は、2006年の11月に協力協定文書を締結したばかりで、今回の訪問が両大学の言わば最初の正式な交流となります。14日の訪問に際しては、まず大学本部がある上海市内の徐家匯キャンパスで、嚴良瑜学長補佐、曹兆敏科学院副院長、蔡玉平国際交流合作与交流処課長の3名と会談し、産学連携に関する情報交

換の後、両大学の交流に向けての忌憚のない意見交換を行いました。歓迎昼食会の後、蔡氏の案内で市内から1時間程の距離にある新キャンパス閔行キャンパスの見学をしました。



嚴学長補佐と山元本部長の会談

閔行キャンパスは、徐家匯キャンパスの12倍に当たる350ヘクタールからなるキャンパスで、そのスケール大きさには思わず溜息をつかざるをえませんでした。因みに、本学の全所有地面積は約100ヘクタール（2005年3月現在）です。

15日は、上海交通大学と並ぶ中国教育部直属の重点大学である華東理工大学の徐家匯キャンパスを訪問し、馬玉录副学長、焦家俊国際合作与交流処長等の会談を行いました。会談では、やはり産学に関する両大学の取り組みの状況や今後の交流に関しての卒直な話し合いを行いました。華東理工大学に関しては、大学としてTLOの機能を有し、非常に強い意欲で知的財産の創出や技術移転に取り組んでいるという印象を持ちました。

上海の2大学の訪問で、交流の第一歩とも言うべき、人脈形成ができたことが何よりの成果であったと思います。今後は、両大学の国際合作与交流処と知的資産センターが窓口となって、今回の訪問で提案のあったプログラム等の実現に向けて、推進していくことになっています。



馬副学長等との会談

明治大学学生ビジネスアイデアコンテスト2006 受賞者

最優秀賞 (50万円)

「広告メディアとしての仮設工事用シートの開発」

理工学部建築学科4年 水本 直紀 他3名

建設現場の工事用シートを利用した広告サービスの提供。このアイデアで利用するシートは、明治大学で研究開発されているリサイクルシステムを活用し、再利用が可能であり、環境にも配慮した大面積の広告事業。

優秀賞 (10万円)

「アリーズ★クリニック」

専門職大学院グローバルビジネス研究科1年

増山 麗央 他2名

「悩み」「ストレス」などを専門家によるカウンセリングを行い、うつ病などの病気を未然に防止する。従来であれば相談しにくい悩みやストレスなどを、相談しやすい環境を提供することで、現代社会で増加している精神系の疾患の減少させることをねらったビジネス。

「Mix Babytable」

専門職大学院グローバルビジネス研究科1年

脇 みどり

一人暮らしなど少量で購入したい野菜を冷凍し、少量で販売する。販売だけではなく、レシピや栄養バランスなどの情報も購入者に与えることで、外食化が進む現代社会の食文化を是正することに着目したビジネス。

特別奨励賞 (7万円)

「アーティストックコミュニケーションズ ～美容による日中友好ビジネス～」

政治経済学部4年 石田 遥太郎 他1名

美容を通じた日本・中国間の文化交流ビジネス。現在美容ブームとなっている中国に、アジアの美容の最先端である日本の理容師の技術を仲介するビジネス。

「故郷を救う～新たな発見と実践～ 北海道十勝の収穫期における民泊型農業体験の運営」

政治経済学部3年 福岡 秀祐・同学部4年 松浦 真白

徳島、北海道十勝をモデルケースとしたリターン、1ターンビジネス。地域活性化策を提案・実施し、誘致したい地域と生きがいを探したい人を仲介するビジネス。

奨励賞 (3万円)

「教えて！大学生

(大学受験生のためのポータルサイト)」

法学部3年 三上 慎子

受験生が大学生の声を口コミ感覚で聞くことで、受験情報を入手できるポータルサイトの運営。

「新卒者のための

ボッドキャスト求人サイト」

政治経済学部2年 内田 洋平

動画・音声配信を利用したポータブルプレイヤーを通じた求人情報の提供。

「動物病院ポータルサイトによる 情報提供サービス」

商学部4年 吉武 雄史 他10名

ユーザーフレンドリーな機能を備えたサイトによる動物病院検索のための情報提供ビジネス。

「Emperor (エンペラー) ～女性向大 きめサイズの靴下のオンライン販売～」

経営学部3年 田中 愛莉

供給が少ない24.5cm以上の女性用靴下のオンライン販売。



審査概評

明治大学社会連携推進財本部長
理工学部教授 山元 洋

第2回の明治大学学生ビジネスアイデアコンテストは、連合駿台会のご協力をいただきまして、今回も前回同様に7月に募集を開始し、9月29日に締め切りました。応募総数は、74件で前回より1件多い結果となりました。

応募アイデアは、時代を反映したITや、生活関連・健康に関するものが多く、アイデアの内容から応募者の皆さんは未来に向かって、創造性が発揮できる方々だと思いました。また、今回は理系の方々からの応募

数が前回の倍以上の13件もあり、大変うれしく思いました。

審査はアイデア、ビジネスの可能性等を主なポイントとして行われました。一次審査は7名の審査員の先生方に74件全部を10点満点で点数をつけていただき、順位をお願い致しました。この結果を踏まえて10月18日に審査員の先生にお集まりいただきまして、議論の末、聞いてみたい案件を10件選出しました。

そして、最終審査は11月18日(土)に10件のプレゼンテーションを納谷廣美学長をはじめ、連合駿台会の長堀守弘会長を含む10名の審査員の先生方の採点をもとに種々議論致しまして、最優秀賞1件、優秀賞2件、特別奨励賞2件、奨励賞5件を選

出しました。選出されました10グループの方々には、心からご祝福申し上げます。

最優秀賞の『広告メディアとしての仮設工事用シートの開発』は、建設現場の工事用シートを利用した広告サービスの提供だけではなく、リサイクルシステムを活用した環境にも配慮した広告事業を展開することができる点が評価されました。

このたびの賞金は、連合駿台会のご寄付から充てさせていただきました。ここに連合駿台会長堀会長をはじめ、連合駿台会の皆様には心から感謝申し上げます。今後とも、ご支援をお願いいたしまして、第2回明治大学学生アイデアコンテストの実施概要・講評・審査結果とさせていただきます。

●受賞者インタビュー

最優秀賞

理工学部建築学科4年 水本 直紀



今回、この『明治大学ビジネスアイデアコンテスト』の最優秀賞を受賞することができて本当にうれしいです。その一言だけです。でも受賞の栄誉は、指導教員の菊池先生や、一緒にやってきた仲間の協力があってこそです。毎日の実験の合間に皆が集まる時間を作り、書類審査の書類提出期限ギリギリまで意見を交わし、先生に助言を求め、試行錯誤の繰り返しの末にあの形ができました。書類審査が通り

ホッとする間もなく、パワーポイントの用意、発表の準備におわれる日々が続きました。でも用意を周到に重ねるにつれ、自信は確信へと変わりました。皆で勝ち取ったグランプリは最高でした。

今後はこの経験を活かし、またチャンスだと思うので、まず学生ベンチャー企業を立ち上げ、少しずつ前へ進みたいと思います。その前に、学生の本分である学問の方も決して怠ることなく、またこれからがスタートでもあり、本当の勝負なので、心機一転、私たち全員気持ちを入れ替えて日々精進していきたいと思っています。



優秀賞

専門職大学院グローバルビジネス研究科1年
増山 麗央 他2名

グローバルビジネス研究科は、授業開始時間が遅いこともあり社会人の学生が多いのが現状です。社会人だからこそ、実際に会社で起きている問題がよくわかるということがあ

ります。そんな気持ちからこの「アリーズ☆クリニック」のビジネスアイデアは生まれました。「今、会社で起きている問題は何か？」私たちは話し合いました。その結果、心の病で仕事を離れる人が増えている。これを解決できないか、と思い立ちました。グローバルビジネス研究科の同級生たちに聞くと、どの会社でも「うつ病」などの心の病で休職している人がいるとのことでした。そして、どの人も優秀でまじめな人ばかりだといひます。心の風邪を軽いうちに治せば、会社としても優秀な人材が戦線離脱することを防ぐことができます。「アリーズ☆クリニック」は、心の風邪をひきそうになった人や、風邪にかかって慢性化している人が自分を取り戻すきっかけを作りたいと思っています。



優秀賞

専門職大学院
グローバルビジネス研究科1年 脇 みどり

この度のビジネスアイデアコンテスト優秀賞に選出いただきまして、ありがとうございます。また、このような機会をいただきました知的資産センターの皆様にも厚く御礼申し上げます。私自身、社会人学生であり、一児の母である身として、日頃、通学以外の勉強時間の確保は非常に厳しいものです。しかし、コンテストに応募することで、これまで以上に、授業で何かを掴まえんと集中し、学んだエッセンスやツールを具体的に活用しようと考えようになりました。実践を目標に据えることで、様々な角度からの検討を行いました、そのことが、非常に効率の良い学習方法であり、自分自身の成長に繋がったと感じています。また、この機会を通じて普段交流の少ない、学部生、連合駿台会の皆様とまみえることもできました。是非また、次回もチャレンジさせていただくとともに、具体的な活動にもつながっていききたいと思います。

審査委員 より一言

連合駿台会 会長
長堀 守弘

最優秀賞に決定した水本直紀君他3名の「広告メディアとしての仮設工事用シートの開発」を始め、優秀賞2件、特別奨励賞2件、奨励賞5件、合計10件は、さすがに選ばれただけの力量は充分に感じられた。応募総数74件は満足ではないが、立派な件数である。内容は多岐にわたるが、ビジネスアイデアの素となる分野は生活日用関連に収斂されていることは止むをえないことであろう。重厚長大の基幹産業とは異質のものである。この中から、ビル・ゲイツさんが生れ、ワタミ株式会社の渡邉美樹さんが生れてくることを待望したい。

連合駿台会 副会長
橋口 隆二

審査の基準は、起業可能なアイデアか、一工夫で起業に値するアイデアか、前回選考にはもれたが再挑戦したアイデアを重点に討議しました。今回は、理工系諸君の応募も多く、「オール明治」のコンテストとなりました。作品は、既存IT関連ビジネスの類似が多く、新たなアイデアが望まれます。内容的には経済性を追求するあまり、顧客サービス面での観点が不十分な感がありました。以後は、事業成果物の再処理、再活用を考慮した、自然環境問題、町づくり、町興しと言った地域活性化問題にも配慮したビジネスが提案される事を切望します。今後の課題は、アイデアをいかに具現するかです。連合駿台会又は会員が株主で実現するのの一つの方策かと考えます。

大和総研 新規産業調査本部長
鈴江 栄二

全体的に応募作品のレベルは予想以上に高かったと思います。アイデアの練り上げ方、説明資料の完成度、プレゼンテーションの明快さや説得力などの点でバランスよく出来上がっていました。また、アイデアのバックボーンには、ビジネスを通じて世の中の役に立ちたいという理念やビジョンが感じられ、印象的でした。実際に起業家を目指す人々には、今後アクションプランや財務戦略を含めた事業計画のレベルアップを積極的に進めていただきたいと思います。決勝に進出できなかった1～3年生は、次回も挑戦して下さい。



明治大学社会連携促進知財本部シンポジウム2007

大学知的財産本部整備事業の成果と課題：ポスト知財本部を考える

日時：2007年1月17日（水）

13：00～18：30

会場：明治大学駿河台校舎アカデミーコモン

第1部【シンポジウム】

会場：アカデミーホール（3階）

●PROGRAM●

<挨拶>（13：00～13：10）

開会挨拶 山元 洋

明治大学社会連携促進知財本部長

来賓挨拶 文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課

<基調講演>（13：10～14：50）

（1）「明治大学の研究機構改革と産官学連携：

知的創造サイクルの実現に向けて」

講師：納谷 廣美（明治大学長）

（2）「今後の科学技術政策と大学知的財産本部整備事業（仮題）」

講師：文部科学省研究振興局研究環境

産業連携課

<パネルディスカッション>（15：00～17：00）

テーマ「私立大学知財本部長が語る成果と課題」

パネリスト

・文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課

・私立大学知財本部長 5名：

勝田 正文 早稲田大学知的財産本部

知的財産戦略室長

清水 啓助 慶應義塾大学知的資産センター所長

金澤 良弘 日本大学産官学連携知財センター

副センター長

飯田 紘雄 立命館大学知的財産本部 副本部長

山元 洋 明治大学社会連携促進知財本部長

モデレータ

森下 正 明治大学社会連携促進知財本部員

第2部【交流会懇親会】（参加費2000円・コミュニティ会員無料）

日時：同日17：10～18：30

会場：アカデミーコモン2階

※技術・シーズの展示を併せて行います。

科学技術振興調整費の募集案内

平成19年度の科学技術振興調整費委託費の概要が公表されました。科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って文部科学省が運用を行う政策誘導型の競争的資金です。平成19年度につきましても、本年度と同様に、第3期科学技術基本計画（平成18年3月閣議決定）の効率的な推進が行われることになります。

来年度につきましても、本年度とほぼ同じプログラムが募集されます。予算は未定ですが、各プログラムの詳細は以下のとおりです。

○若手研究者の自立的な研究環境整備促進

テニユア・トラック制に基づき、若手研究者に競争的環境の中で自立性と活躍の機会を与える仕組みを導入

○女性研究者支援モデル育成

女性研究者が研究と出産・育児等を両立し、研究活動を継続するための支援を行う仕組みを導入

○先端融合領域イノベーション創出拠点の形成

先端的融合領域において、産官学の協働による、将来的な実用化を見据えた基礎的段階からの研究開発を行う拠点を形成

○地域再生人材創出拠点の形成

将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向けた、地域再生のための人材を創出する拠点を形成

○アジア科学技術協力の戦略的推進

アジア諸国とのオープンで対等なパートナーシップを主導し、地域共通課題等の解決を図るため、国際共同研究の実施を支援

○科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進

科学技術連携施策群において補完的に実施すべき研究開発課題について内容・達成目標等具体的に設定して推進

なお、上記プログラムの募集期間は2006年12月から2007年2月までとなっています。応募様式のダウンロードを含め、科学技術振興調整費の詳細は以下のホームページをご参照ください。

http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chousei/index.htm

Interface **VOL. 11**

【インターフェイス】2007年1月10日号／明治大学社会連携促進知財本部

【発行・編集】明治大学社会連携促進知財本部

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

TEL:03-3296-4327 FAX:03-3296-4283

E-mail tlo@mics.meiji.ac.jp

<http://www.meiji.ac.jp/tlo/>

編集
後記



1年の多忙さを凝縮したような師走が瞬く間に過ぎて、新たな年を迎えました。新年は、大学知的財産本部整備事業の最終年度に当たります。当知財本部は、恒例の1月17日創立記念日のシンポジウムをはじめ、今年もモデル校として、多面的な活動をしていきます。インターフェイスでは、その活動を掲載していきますので、引き続きご愛読の程よろしくお願いいたします。